

## 連結貸借対照表

(平成21年9月30日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流動資産</b>	<b>121,091</b>	<b>流動負債</b>	<b>117,282</b>
現金及び預金	10,690	支払手形及び買掛金	107,694
受取手形及び売掛金	71,105	リース債務	81
有価証券	8,700	未払法人税等	862
商品及び製品	10,521	賞与引当金	1,094
繰延税金資産	651	役員賞与引当金	51
未収入金	18,383	その他	7,498
その他	1,532	<b>固定負債</b>	<b>3,097</b>
貸倒引当金	△494	リース債務	1,345
<b>固定資産</b>	<b>53,505</b>	繰延税金負債	749
<b>有形固定資産</b>	<b>27,371</b>	退職給付引当金	284
建物及び構築物	9,165	役員退職慰労引当金	7
機械装置及び運搬具	10	設備休止損失引当金	24
器具及び備品	4,524	その他	686
土地	12,263	<b>負債合計</b>	<b>120,379</b>
リース資産	1,407	<b>純資産の部</b>	
<b>無形固定資産</b>	<b>955</b>	<b>科 目</b>	<b>金 額</b>
ソフトウェア	857	<b>株主資本</b>	<b>53,227</b>
その他	97	資本金	4,923
<b>投資その他の資産</b>	<b>25,178</b>	資本剰余金	7,163
投資有価証券	15,429	利益剰余金	41,732
繰延税金資産	49	自己株式	△591
差入保証金	7,958	評価・換算差額等	987
その他	2,450	その他有価証券評価差額金	987
貸倒引当金	△709	<b>新株予約権</b>	<b>1</b>
<b>資産合計</b>	<b>174,596</b>	<b>純資産合計</b>	<b>54,216</b>
		<b>負債・純資産合計</b>	<b>174,596</b>

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結損益計算書

(平成20年10月1日から  
平成21年9月30日まで)

(単位：百万円)

科 目	金	額
売上高		622,181
売上原価		557,911
売上総利益		64,269
販売費及び一般管理費		59,320
営業利益		4,948
営業外収益		
受取利息及び配当金	448	
その他の営業外収益	590	1,038
営業外費用		
支払利息	50	
持分法による投資損失	556	
その他の営業外費用	276	883
経常利益		5,103
特別利益		
固定資産売却益	0	
設備休止損失引当金戻入額	13	
投資有価証券売却益	1,226	
貸倒引当金戻入額	8	1,249
特別損失		
固定資産除却損	91	
投資有価証券評価損	450	
貸倒引当金繰入額	40	
貸借契約解約損	15	
会員権等評価損	7	
投資有価証券売却損	72	
その他特別損失	38	716
税金等調整前当期純利益		5,637
法人税、住民税及び事業税	1,966	
法人税等調整額	85	2,052
当期純利益		3,584

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結株主資本等変動計算書

（平成20年10月1日から  
平成21年9月30日まで）

（単位：百万円）

株主資本	
資本金	
前期末残高	4,923
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	4,923
資本剰余金	
前期末残高	7,163
当期変動額	
自己株式の処分	0
当期変動額合計	0
当期末残高	7,163
利益剰余金	
前期末残高	38,966
当期変動額	
剰余金の配当	△770
当期純利益	3,584
連結範囲変更に伴う剰余金の振替額	△48
当期変動額合計	2,765
当期末残高	41,732
自己株式	
前期末残高	△611
当期変動額	
自己株式の取得	△0
自己株式の処分	20
当期変動額合計	20
当期末残高	△591
株主資本合計	
前期末残高	50,441
当期変動額	
剰余金の配当	△770
当期純利益	3,584
自己株式の取得	△0
自己株式の処分	21
連結範囲変更に伴う剰余金の振替額	△48
当期変動額合計	2,786
当期末残高	53,227

評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	2,121
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,134
当期変動額合計	△1,134
当期末残高	987
繰延ヘッジ損益	
前期末残高	△0
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0
当期変動額合計	0
当期末残高	—
評価・換算差額等合計	
前期末残高	2,120
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,133
当期変動額合計	△1,133
当期末残高	987
新株予約権	
前期末残高	18
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△17
当期変動額合計	△17
当期末残高	1
純資産合計	
前期末残高	52,580
当期変動額	
剰余金の配当	△770
当期純利益	3,584
自己株式の取得	△0
自己株式の処分	21
連結範囲変更に伴う剰余金の振替額	△48
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,150
当期変動額合計	1,635
当期末残高	54,216

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連 結 注 記 表

### 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

#### 1. 連結の範囲に関する事項

##### (1) 連結子会社の数 3社

会社名：(株)静岡メイカン、新日本流通サービス(株)、ISCビジネスサポート(株)

当連結会計年度において、連結子会社であった愛知伊藤忠食品(株)および九州伊藤忠食品(株)の全株式を売却したため、連結の範囲から除外いたしました。なお、愛知伊藤忠食品(株)の株式は、持分法適用会社である(株)中部メイカンへ売却いたしました。

また、愛知伊藤忠食品(株)は平成21年5月29日付で(株)愛知メイカンに、九州伊藤忠食品(株)は平成21年10月1日付で(株)中九食品に、それぞれ商号を変更しております。

##### (2) 非連結子会社の数 6社

会社名：ジャパン・カーゴ(株)、(株)宝来商店、(株)東名配送センター、(株)アイ・エム・シー、(株)カジタク、(株)グレースコーポレーション

非連結子会社6社の合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）は、いずれも少額であり、かつ、全体としても連結計算書類に重要な影響をおよぼしておりません。

なお、(株)リシオは平成21年3月31日付で、ティーエスアイ(株)は平成21年9月30日付で、それぞれ清算終了いたしました。

#### 2. 持分法の適用に関する事項

##### (1) 持分法を適用した非連結子会社の数 5社

会社名：ジャパン・カーゴ(株)、(株)宝来商店、(株)東名配送センター、(株)アイ・エム・シー、(株)カジタク

持分法を適用していた非連結子会社である(株)グレースコーポレーションは、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類におよぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(2) 持分法を適用した関連会社の数 3社

会社名：(株)中部メイカン、カネトミ商事(株)、(株)スハラ食品

当連結会計年度において、持分法適用関連会社であったプライムデリカ(株)の全株式を売却したため、持分法適用範囲から除外いたしました。

また、持分法を適用していない関連会社である(株)磯美人および(株)愛知メイカンは、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類におよぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

その他有価証券

a. 時価のあるもの

連結決算日の市場価格等にもとづく時価法によっております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

b. 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

② たな卸資産

主として、総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下にもとづく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(会計方針の変更)

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、総平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下にもとづく簿価切下げの方法)により算定しております。

なお、この変更に伴う当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	31年～38年
機械装置及び運搬具	4年
器具及び備品	5年～12年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。

(会計方針の変更)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に準じた会計処理によっております。

また、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

なお、この変更に伴う当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

### (3) 重要な引当金の計上基準

#### ① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒による損失の計上に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### ② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えて、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

#### ③ 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えて、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

#### ④ 退職給付引当金（前払年金費用）

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により発生 of 翌連結会計年度から処理しております。

なお、当社は当連結会計年度末において年金資産が退職給付債務（未認識数理計算上の差異を除く。）を上回ったため、この差額を前払年金費用として投資その他の資産「その他」に含めて表示しております。

#### ⑤ 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社において、役員の退職慰労金の支給に備えて、内規にもとづく連結会計年度末要支給額を計上しております。

#### ⑥ 設備休止損失引当金

物流センター等の利用中止に伴い、発生が見込まれる損失について、合理的に見積った金額を計上しております。



- (4) その他連結計算書類作成のための重要な事項  
消費税等の会計処理  
税抜方式によっております。
- 5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項  
連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。
- 6. のれんの償却に関する事項  
のれんは、5年間で均等償却しております。

## 連結貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 9,792百万円

2. 保証債務

下記の会社の仕入債務について保証を行っております。

なお、九州伊藤忠食品(株)は、平成21年10月1日付で(株)中九食品に商号を変更しております。

(株)宝来商店	198百万円
九州伊藤忠食品(株)	100
(株)カジタク	95
計	393百万円

## 連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	13,032,690	—	—	13,032,690

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	203,610	192	6,920	196,882

(注) 1. 自己株式の増加192株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 自己株式の減少6,920株は、ストックオプションの行使に伴う自己株式の処分6,900株と当社株式を保有していた関連会社を持分法適用範囲から除外したことによるもの20株であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年12月19日 定時株主総会	普通株式	384	30	平成20年9月30日	平成20年12月22日
平成21年5月11日 取締役会	普通株式	385	30	平成21年3月31日	平成21年6月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年12月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	410	32	平成21年9月30日	平成21年12月21日

4. 当連結会計年度末の新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類および数  
 普通株式 400株

### 1 株当たり情報に関する注記

- |                     |             |
|---------------------|-------------|
| 1. 1株当たり純資産額        | 4,223円76銭   |
| 2. 1株当たり当期純利益       | 279円34銭     |
| ※ 1株当たり当期純利益の算定上の基礎 |             |
| ・ 連結損益計算書上の当期純利益    | 3,584百万円    |
| ・ 普通株式に係る当期純利益      | 3,584百万円    |
| ・ 普通株主に帰属しない金額      | 一百万円        |
| ・ 普通株式の期中平均株式数      | 12,832,848株 |

### 税効果会計に関する注記

- |                          |               |
|--------------------------|---------------|
| 1. 繰延税金資産・負債（流動）の主な原因別内訳 |               |
| (1) 繰延税金資産               |               |
| 賞与引当金                    | 443百万円        |
| 貸倒引当金                    | 18            |
| 未払事業税                    | 74            |
| その他                      | 133           |
| 同一会社間での繰延税金負債との相殺額       | △1            |
| 繰延税金資産小計                 | <u>670百万円</u> |
| 評価性引当額                   | △18           |
| (繰延税金資産合計)               | <u>651百万円</u> |
| (2) 繰延税金負債               |               |
| 貸倒引当金の連結修正額              | 1百万円          |
| 同一会社間での繰延税金資産との相殺額       | △1            |
| (繰延税金負債合計)               | <u>一百万円</u>   |

2. 繰延税金資産・負債（固定）の主な原因別内訳

(1) 繰延税金資産

貸倒引当金	425百万円
退職給付引当金	107
役員退職慰労引当金	2
投資有価証券	110
その他有価証券評価差額金	1,022
その他	126
同一会社間での繰延税金負債との相殺額	<u>△1,503</u>
繰延税金資産小計	291百万円
評価性引当額	<u>△241</u>
(繰延税金資産合計)	49百万円

(2) 繰延税金負債

全面時価評価法採用による土地評価差額	65百万円
その他有価証券評価差額金	1,729
前払年金費用	335
有形固定資産	121
その他	0
同一会社間での繰延税金資産との相殺額	<u>△1,503</u>
(繰延税金負債合計)	749百万円

3. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率の差異の主な項目別内訳

法定実効税率	40.6%
(調整内容)	
持分法による投資損益	3.1
関係会社株式売却損益	△0.3
交際費等	2.1
受取配当金等	△1.0
住民税均等割	1.0
評価性引当額	△8.9
その他	<u>△0.2</u>
税効果会計適用後の法人税等負担率	36.4%

## 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

## 退職給付会計に関する注記

### (1) 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。

また、当社は当該制度の枠外で総合設立型の厚生年金である伊藤忠連合厚生年金基金に加入しております。要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

#### ①制度全体の積立状況に関する事項（平成21年3月31日現在）

a. 年金資産の額	45,584百万円
b. 年金財政計算上の給付債務の額	70,099百万円
c. 差引額（a - b）	△24,514百万円

#### ②制度全体に占める当社の掛金拠出割合（自 平成20年4月1日～至 平成21年3月31日）

4.09%

#### ③補足説明

上記①の差引額の主な原因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高7,864百万円、および繰越不足金16,650百万円であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間19年1ヶ月の元利均等償却であります。

### (2) 退職給付債務に関する事項（平成21年9月30日現在）

退職給付債務	△4,375百万円
年金資産	3,958
未積立退職給付債務	△417
未認識数理計算上の差異	958
連結貸借対照表計上額純額	541百万円
前払年金費用	826
退職給付引当金	△284百万円

- (注) 1. 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。  
2. 前払年金費用は、投資その他の資産「その他」に含めて表示しております。

(3) 退職給付費用に関する事項（平成20年10月1日から平成21年9月30日まで）

勤務費用	247百万円
利息費用	107
期待運用収益	△133
数理計算上の差異の処理額	92
厚生年金基金掛金	183
その他	△7
<hr/>	
退職給付費用	489百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.5%
期待運用収益率	3.0%
数理計算上の差異の処理年数	10年

(注) 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生翌連結会計年度から処理しております。

# 貸借対照表

(平成21年9月30日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流動資産</b>	<b>120,071</b>	<b>流動負債</b>	<b>116,411</b>
現金及び預金	10,147	支払手形	22
受取手形	3,562	買掛金	106,404
売掛金	67,677	リース債	81
有価証券	8,700	未払費用	7,160
商品及び製品	10,300	未払法人税等	0
前払費用	29	未払引当金	820
繰延税金資産	558	賞与引当金	895
未収入金	18,058	役員賞与引当金	51
関係会社貸付金	1,680	その他の負債	975
貸倒引当金	159	<b>固定負債</b>	<b>2,672</b>
	△803	リース債	1,345
<b>固定資産</b>	<b>53,361</b>	繰延税金負債	704
<b>有形固定資産</b>	<b>26,898</b>	預り保証金	565
建物	8,652	設備休止損失引当金	24
構築物	373	その他の負債	32
車両運搬具	8	<b>負債合計</b>	<b>119,084</b>
器具及び備品	4,512	<b>純資産の部</b>	
土地	11,943	<b>科 目</b>	<b>金 額</b>
リース資産	1,407	<b>株主資本</b>	<b>53,324</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>945</b>	資本金	4,923
ソフトウェア	857	資本剰余金	7,162
その他の資産	88	資本準備金	7,161
<b>投資その他の資産</b>	<b>25,517</b>	その他資本剰余金	0
投資有価証券	13,675	<b>利益剰余金</b>	<b>41,822</b>
関係会社株式	2,166	利益準備金	1,230
関係会社長期貸付金	1,515	その他利益剰余金	40,591
破産更生債権等	78	固定資産圧縮積立金	177
差入保証金	7,927	別途積立金	36,200
その他の負債	1,550	繰越利益剰余金	4,214
貸倒引当金	△1,394	<b>自己株式</b>	<b>△583</b>
		評価・換算差額等	1,022
		その他有価証券評価差額金	1,022
		<b>新株予約権</b>	<b>1</b>
		<b>純資産合計</b>	<b>54,348</b>
<b>資産合計</b>	<b>173,433</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>173,433</b>

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 損益計算書

(平成20年10月1日から  
平成21年9月30日まで)

(単位：百万円)

科 目	金	額
売上高		610,457
売上原価		548,988
売上総利益		61,468
販売費及び一般管理費		56,831
営業利益		4,636
営業外収益		
受取利息及び配当金	470	
その他の営業外収益	657	1,128
営業外費用		
支払利息	51	
その他の営業外費用	318	369
経常利益		5,395
特別利益		
固定資産売却益	0	
設備休止損失引当金戻入額	13	
投資有価証券売却益	1	
関係会社株式売却益	1,713	
貸倒引当金戻入額	18	1,747
特別損失		
固定資産除却損	90	
投資有価証券評価損	450	
関係会社株式評価損	50	
貸倒引当金繰入額	724	
貸借契約解約損	15	
会員権等評価損	7	
投資有価証券売却損	7	
関係会社株式売却損	61	
関係会社整理損	31	
その他特別損失	38	1,477
税引前当期純利益		5,665
法人税、住民税及び事業税	1,881	
法人税等調整額	95	1,977
当期純利益		3,688

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。



## 株主資本等変動計算書

(平成20年10月1日から  
平成21年9月30日まで)

(単位：百万円)

株主資本	
資本金	
前期末残高	4,923
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	<u>4,923</u>
資本剰余金	
資本準備金	
前期末残高	7,161
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	<u>7,161</u>
その他資本剰余金	
前期末残高	0
当期変動額	
自己株式の処分	0
当期変動額合計	<u>0</u>
当期末残高	<u>0</u>
資本剰余金合計	
前期末残高	7,161
当期変動額	
自己株式の処分	0
当期変動額合計	<u>0</u>
当期末残高	<u>7,162</u>
利益剰余金	
利益準備金	
前期末残高	1,230
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	<u>1,230</u>
その他利益剰余金	
固定資産圧縮積立金	
前期末残高	188
当期変動額	
固定資産圧縮積立金の取崩	<u>△10</u>
当期変動額合計	<u>△10</u>
当期末残高	<u>177</u>

別途積立金	
前期末残高	35,700
当期変動額	
別途積立金の積立	500
当期変動額合計	<u>500</u>
当期末残高	<u>36,200</u>
繰越利益剰余金	
前期末残高	1,784
当期変動額	
剰余金の配当	△770
当期純利益	3,688
固定資産圧縮積立金の取崩	10
別途積立金の積立	△500
当期変動額合計	<u>2,429</u>
当期末残高	<u>4,214</u>
利益剰余金合計	
前期末残高	38,904
当期変動額	
剰余金の配当	△770
当期純利益	3,688
固定資産圧縮積立金の取崩	—
別途積立金の積立	—
当期変動額合計	<u>2,918</u>
当期末残高	<u>41,822</u>
自己株式	
前期末残高	△603
当期変動額	
自己株式の取得	△0
自己株式の処分	20
当期変動額合計	<u>20</u>
当期末残高	<u>△583</u>
株主資本合計	
前期末残高	50,385
当期変動額	
剰余金の配当	△770
当期純利益	3,688
固定資産圧縮積立金の取崩	—
別途積立金の積立	—
自己株式の取得	△0
自己株式の処分	21
当期変動額合計	<u>2,939</u>
当期末残高	<u>53,324</u>

評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	2,159
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,136
当期変動額合計	△1,136
当期末残高	1,022
新株予約権	
前期末残高	18
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△17
当期変動額合計	△17
当期末残高	1
純資産合計	
前期末残高	52,564
当期変動額	
剰余金の配当	△770
当期純利益	3,688
固定資産圧縮積立金の取崩	—
別途積立金の積立	—
自己株式の取得	△0
自己株式の処分	21
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,154
当期変動額合計	1,784
当期末残高	54,348

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 個 別 注 記 表

### 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. 有価証券の評価基準および評価方法

- (1) 子会社株式および関連会社株式は移動平均法による原価法によっております。
- (2) その他有価証券のうち、時価のあるものは期末日の市場価格等にもとづく時価法によっております。

なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

また、時価のないものは移動平均法による原価法によっております。

#### 2. たな卸資産の評価基準および評価方法

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下にもとづく簿価切下げの方法により算定）によっております。

（会計方針の変更）

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、総平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下にもとづく簿価切下げの方法）により算定しております。

なお、この変更に伴う当事業年度の営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

#### 3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産は、定額法によっております。（リース資産を除く）

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	31年～38年
構築物	10年～20年
車両運搬具	4年
器具備品	5年～12年

- (2) 無形固定資産は、定額法によっております。（リース資産を除く）

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）にもとづく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。

(会計方針の変更)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に準じた会計処理によっております。

また、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

なお、この変更に伴う当事業年度の営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒による損失の計上に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えて、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えて、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

(4) 退職給付引当金（前払年金費用）

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により発生翌事業年度から処理しております。

なお、当事業年度末において年金資産が退職給付債務（未認識数理計算上の差異を除く。）を上回ったため、この差額を前払年金費用として投資その他の資産「その他」に含めて表示しております。

(5) 設備休止損失引当金

物流センター等の利用中止に伴い、発生が見込まれる損失について、合理的に見積った金額を計上しております。

5. 消費税等の会計処理方法は、税抜方式を採用しております。

## 貸借対照表に関する注記

### 1. 関係会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権	6,356百万円
短期金銭債務	19,155百万円
長期金銭債権	1,815百万円
長期金銭債務	15百万円

### 2. 有形固定資産の減価償却累計額

9,316百万円

### 3. 保証債務

下記の会社の仕入債務について保証を行っております。

なお、九州伊藤忠食品(株)は、平成21年10月1日付で(株)中九食品に商号を変更しております。

(株)宝来商店	198百万円
九州伊藤忠食品(株)	100
(株)カジタク	95
(株)静岡メイカン	2
計	396百万円

### 4. 取締役に対する金銭債務

長期金銭債務	16百万円
--------	-------

## 損益計算書に関する注記

### 関係会社との取引高

売上高	26,400百万円
仕入高	89,482百万円
運送費	6,020百万円
その他の営業取引高	2,359百万円
資金の貸付	15,422百万円
貸付資金の回収	14,562百万円
その他の営業取引以外の取引高	236百万円

## 株主資本等変動計算書に関する注記

### 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	201,315	192	6,900	194,607

- (注) 1. 自己株式の増加192株は、単元未満株式の買取りによるものであります。  
2. 自己株式の減少6,900株は、ストックオプションの行使に伴う自己株式の処分によるものであります。

## 税効果会計に関する注記

### 1. 繰延税金資産（流動）の主な原因別内訳

未払事業税	71百万円
賞与引当金	363
貸倒引当金	149
その他	123
繰延税金資産小計	<u>707百万円</u>
評価性引当額	<u>△149</u>
(繰延税金資産合計)	558百万円

### 2. 繰延税金資産・負債（固定）の主な原因別内訳

#### (1) 繰延税金資産

投資有価証券	62百万円
関係会社株式	101
貸倒引当金	703
その他有価証券評価差額金	1,022
その他	123
繰延税金資産小計	<u>2,012百万円</u>
評価性引当額	<u>△508</u>
(繰延税金資産合計)	1,503百万円



(2) 繰延税金負債	
有形固定資産	143百万円
前払年金費用	335
その他有価証券評価差額金	1,729
(繰延税金負債合計)	<u>2,208百万円</u>
(繰延税金負債純額)	704百万円

3. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率の差異の主な項目別内訳

法定実効税率	40.6%
(調整内容)	
交際費等	1.7
受取配当金等	△1.2
住民税均等割	0.9
評価性引当額	△7.5
その他	0.4
税効果会計適用後の法人税等負担率	<u>34.9%</u>

## リースにより使用する固定資産に関する注記

- |                                 |           |
|---------------------------------|-----------|
| 1. 当事業年度の末日におけるリース物件の取得価額相当額    | 18,844百万円 |
| 2. 当事業年度の末日におけるリース物件の減価償却累計額相当額 | 10,955百万円 |
| 3. 当事業年度の末日におけるリース物件の未経過リース料相当額 | 8,610百万円  |

## 関連当事者との取引に関する注記

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日) および「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日) を適用しております。

### 1. 親会社および法人主要株主等

属性	会社の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 または 職業	議決権等 の被所有 割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
親会社	伊藤忠 商事(株)	大阪市 中央区	202,241	総合 商社	直接48.5 間接 3.2	兼任3名 転籍4名	当社の 仕入先	商品の 仕入	81,562	買掛金	16,879
										未収入金 (割戻)	301

(注) 1. 伊藤忠商事(株)の間接所有は、伊藤忠商事(株)の子会社である(株)日本アクセス3.1%、その他0.1%の合計であります。

2. 上記以外に親会社である伊藤忠商事(株)からファイナンス・リース契約およびオペレーティング・リース契約により物流センターの賃借を行っております。これに関わるものは次のとおりであります。また賃借料については、提示された見積を他社より入手した見積と比較し、協議のうえ決定しております。

賃借料	313百万円
差入保証金	300百万円
ファイナンス・リース契約	未経過リース料残高相当額 (建物)
	1,559百万円
	支払利息相当額
	48百万円
オペレーティング・リース契約	未経過リース料 (土地)
	1,289百万円

3. 消費税等の会計処理は税抜方式によっているため、期末残高には消費税等の額を含まれておりますが、取引金額には消費税等の額は含まれておりません。

4. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

商品の仕入についての価格等の取引条件は、市場の実勢を参考に協議のうえ決定しております。

## 2. 子会社等

属性	会社の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 または 職業	議決権等 の所有 割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
子会社	㈱静岡 メイカン	浜松市 東区	48	食品卸 売業	直接 100.0	兼任2名 出向1名	当社の 販売先	商品の 販売	7,426	売掛金	1,489
										未払金 (割戻)	26
								資金の 貸付	1,120	—	—
								資金の 回収		1,120	
								受取利息	0	未収入金	0
								資金の 預り	4,050	流動負債 「その他」 (関係会社 預り金)	350
								預り資金 の返却	4,100		
支払利息	0	未払費用	0								
子会社	㈱アイ ・エム ・シー	大阪市 中央区	50	サービス業	直接 100.0	兼務5名	当社の 仕入先 および 販売先	資金の 貸付	376	関係会社 長期貸付金	840
								受取利息	8	未収入金	2
関連 会社	カネトミ 商事㈱	大阪府 高槻市	216	酒類・ 食品卸 売業	直接 34.7	兼任2名 出向1名	当社の 仕入先 および 販売先	資金の 貸付	8,350	関係会社 貸付金	1,380
								貸付資金 の回収	8,164		
								受取利息	11	未収入金	2

- (注) 1. 消費税等の会計処理は税抜方式によっているため、期末残高には消費税等の額を含まれておりますが、取引金額には消費税等の額は含まれておりません。
2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等
- ① 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
  - ② 商品の販売についての価格等の取引条件は市場の実勢を参考に協議のうえ決定しております。
  - ③ ㈱アイ・エム・シーへの長期貸付金に対し、当事業年度において684百万円の貸倒引当金を計上し、同額を貸倒引当金繰入額として特別損失に計上しております。

## 1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	4,233円32銭
2. 1株当たり当期純利益	287円38銭

### ※1株当たり当期純利益の算定上の基礎

・損益計算書上の当期純利益	3,688百万円
・普通株式に係る当期純利益	3,688百万円
・普通株主に帰属しない金額	一百万円
・普通株式の期中平均株式数	12,835,123株

## 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

## 退職給付会計に関する注記

### (1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けております。また、当該制度の枠外で総合設立型の厚生年金である伊藤忠連合厚生年金基金に加入しております。要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

#### ①制度全体の積立状況に関する事項（平成21年3月31日現在）

a. 年金資産の額	45,584百万円
b. 年金財政計算上の給付債務の額	70,099百万円
c. 差引額（a－b）	△24,514百万円

#### ②制度全体に占める当社の掛金拠出割合（自平成20年4月1日～至平成21年3月31日）

4.09%

#### ③補足説明

上記①の差引額の主な原因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高7,864百万円、および繰越不足金16,650百万円であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間19年1ヶ月の元利均等償却であります。

(2) 退職給付債務に関する事項 (平成21年9月30日現在)

退職給付債務	△4,091百万円
年金資産	3,958
未積立退職給付債務	△132
未認識数理計算上の差異	958
貸借対照表計上額純額	826百万円
前払年金費用	826
退職給付引当金	－百万円

(注) 前払年金費用は、投資その他の資産「その他」に含めて表示しております。

(3) 退職給付費用に関する事項 (平成20年10月1日から平成21年9月30日まで)

勤務費用	205百万円
利息費用	107
期待運用収益	△133
数理計算上の差異の処理額	92
厚生年金基金掛金	157
その他	△33
退職給付費用	395百万円

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.5%
期待運用収益率	3.0%
数理計算上の差異の処理年数	10年

(注) 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の前平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生翌事業年度から処理しております。